

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	効果検証
1	生活支援助成券交付事業	総務課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた町民に対する生活支援及び助成券利用に伴う地域経済の活性化 ②生活支援助成券作成及び配布 ③生活支援助成券 10千円×2,519人 ④全町民	24,979	24,639	全町民(2,519人)に対し、一人あたり10千円相当の生活支援助成券を配布することで、生活への支援及び地域経済の活性化を図ることができた。 (利用率：97.7%)
2	遠別町簡易水道特別会計繰出	建設課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた町民への生活支援として、水道基本料金を減免し、町民の負担軽減を図る。 ②遠別町簡易水道特別会計に繰り出し、一般世帯の水道基本料金の減免に要する費用を交付対象経費とする。 ③月平均2,369千円×12ヶ月 ④遠別町簡易水道特別会計	28,427	28,000	町内約1,300件の水道基本料金の減免に要する費用に充当し、水道基本料金を減免することで、生活への支援を図ることができた。
3	水道基本料金助成事業	建設課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた町民への生活支援として、隣町から給水している町民に対し、水道基本料金を助成し、負担軽減を図る。 ②水道基本料金の助成に要する費用 ③3,300円×12ヶ月 ④遠別町簡易水道特別会計	40	30	隣町から給水している町民(1人)に対し、水道基本料金を助成することで、生活への支援を図ることができた。
4	小中学校給食費減免事業	教育委員会	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた子育て世帯に対する生活支援として、児童生徒の給食費を減免し、保護者の負担軽減を図る。 ②給食費の減免に係る費用 ③小中学校児童生徒 162人 ④遠別町一般会計	8,522	4,261	小中学校の児童生徒(162人)の給食費の減免に要する費用に充当し、給食費を減免することで、生活への支援を図ることができた。
5	感染予防及び感染拡大防止対策事業	総務課	①公共施設等の感染予防及び感染拡大防止のため。 ②次亜塩素酸水噴霧器、粉末次亜塩素酸、PCR検査キット及び抗原検査キット ③次亜塩素酸水噴霧器 10台、粉末次亜塩素酸、PCR検査キット及び抗原検査キット ④町民、公共施設	1,209	0	次亜塩素酸水噴霧器を購入して公共施設に設置するとともに、検査キットにより感染状況を把握することで、クラスター発生を防止することができた。
6	ほのほの・ふれ愛券交付事業	総務課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた高齢者の生活支援及び町内商店への支援による地域経済の活性化 ②75歳以上の高齢者を対象に、町内の店で使えるほのほの・ふれ愛券を配布 ③1人あたり5千円×600人 ④75歳以上の高齢者	2,927	2,000	75歳以上の高齢者(600人)に対し、一人あたり5千円相当のほのほの・ふれ愛券を配布することで、生活への支援及び地域経済の活性化を図ることができた。(利用率：97.6%)
7	修学旅行支援事業	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の延期に伴うキャンセル料を補助し、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行に係るキャンセル料 ③6,093×20人 ④中学校1校	122	100	中学校の生徒(20人)の保護者に対し、修学旅行の延期に伴うキャンセル料を補助することで、負担軽減を図ることができた。
8	遠別町簡易水道特別会計繰出	建設課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への支援として、水道基本料金を減免し、負担軽減を図る。 ②遠別町簡易水道特別会計に繰り出し、事業者の水道基本料金の減免に要する費用を交付対象経費とする。 ③月平均702千円×12ヶ月 ④遠別町簡易水道特別会計	8,426	8,000	町内事業者の水道基本料金の減免に要する費用に充当し、水道基本料金を減免することで、事業継続への支援を図ることができた。
9	バス運行支援事業	住民課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への支援 ②路線維持に向けたバス運行事業者への支援金 ③(走行に対する支援) 8,000円×365日=2,900千円 (消毒等コロナ対策支援) 300円×365日= 100千円 ④町内バス運行事業者	3,000	3,000	町内バス運行事業者(1社)を支援することで、地域公共交通の路線維持確保及び感染予防の推進を図ることができた。
10	オンライン会議用ワークブース整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン会議が増加していることから、庁舎内でのオンライン会議に対応できる環境を整備 ②テレワーク用ブース購入費 ③組立式ワークブース 3台 ④庁舎	353	230	組立式ワークブースを3台購入し、各種会議及び研修会にオンラインで参加することにより、クラスター発生を防止することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果検証		
				総事業費	交付金 充当額	
11	防災活動支援事業	総務課	①避難所における感染予防及び感染拡大防止のため、避難所用資材を配備 ②災害用トイレ及び付属品、既設トイレ用防衛袋 ③災害用トイレ 8台、災害用トイレ用トイレパック 8セット、災害用トイレ用パーソナルテント 8張、トイレ用防衛袋 12個 ④全町民	2,759	2,550	災害時における避難所で使用する災害用トイレ資材を備蓄することで、避難所におけるクラスター発生に備えることができた。
12	生活困窮者灯油購入費助成事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた生活困窮者への支援 ②灯油 ③@15千円×157世帯 ④町内の町道民税非課税世帯のうち、65歳以上がいる又は障害者がいる世帯及びひとり親世帯	2,355	2,000	生活困窮世帯(157世帯)に対し、1世帯あたり15千円を助成をすることで、生活への支援を図ることができた。
13	生活困窮者灯油購入費助成事業	福祉課	【No12事業のR3予算分】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた生活困窮者への支援 ②灯油 ③@15千円×30世帯 ④町内の町道民税非課税世帯のうち、65歳以上がいる又は障害者がいる世帯及びひとり親世帯	450	406	生活困窮世帯(30世帯)に対し、1世帯あたり15千円を助成をすることで、生活への支援を図ることができた。
				83,569	75,216	